さいたま市告示第１２０９号

農業経営基盤強化促進法第１９条第８項の規定により、地域計画を変更し、別紙のとおり公告するものです。

令和７年７月２２日

さいたま市長　清　水　勇　人

別紙のとおり

経済局農業政策部農業政策課

告示期間の期限日（８月５日まで）

参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和7年7月22日 （ 1回目 ）
目標年度	令和15年度
市町村名 （市町村コード）	さいたま市 （11100）
地域名 （地域内農業集落名）	岩槻区大野島地区 （岩槻区大野島）

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	45.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	45.6 ha
② 田の面積	23.1 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	22.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

水田では、米に取り組む個別経営体が、経営規模拡大による経営の安定化を目指しているが、小区画で分散した農地等生産基盤の整備が不十分のため、現状ではこれ以上の規模拡大ができない状況にある。
一方畑地では、排水性が悪く高収益作物の生産拡大が困難となっている。生産効率が高まれば規模拡大を志向する農家もいるが、多くは小規模農家であり、生産効率が低く、さらに高齢化が進むことにより農業を担う者の確保が困難である。担い手の育成・確保が今後の課題となっている。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・地域内の担い手及び今後規模拡大を検討している担い手が農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を図っていく。
・新規就農者の確保・育成または既存農業者の組織化等を検討し、農地を安心して任せられる担い手を育成する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	56 %	将来の目標とする集積率	56 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

団地数の削減及び団地面積の拡大を進める（令和15年度）

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
（2）農地中間管理機構の活用方法
将来の経営農地の集積・集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。また、農業を担う者の営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農業を担う者への配分変更を進め、農地を維持していく。
（3）基盤整備事業への取組
地域内の話合いを踏まえて、今後検討していく。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組
さいたま農林振興センター・JA・市等関係機関が一体となり、新規就農希望者等の育成・支援を強力に進める。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
―

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

□	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

②農薬や肥料などの資材価格高騰を受け、資材の使用量低減に関する技術・情報の収集、周知を行う。
③担い手が減少していく中で耕作面積を維持するため、スマート農業の活用を検討する。
⑦多面的機能支払交付金事業を活用し、適切な農地の維持管理を行う。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和　　年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

別紙のとおり

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

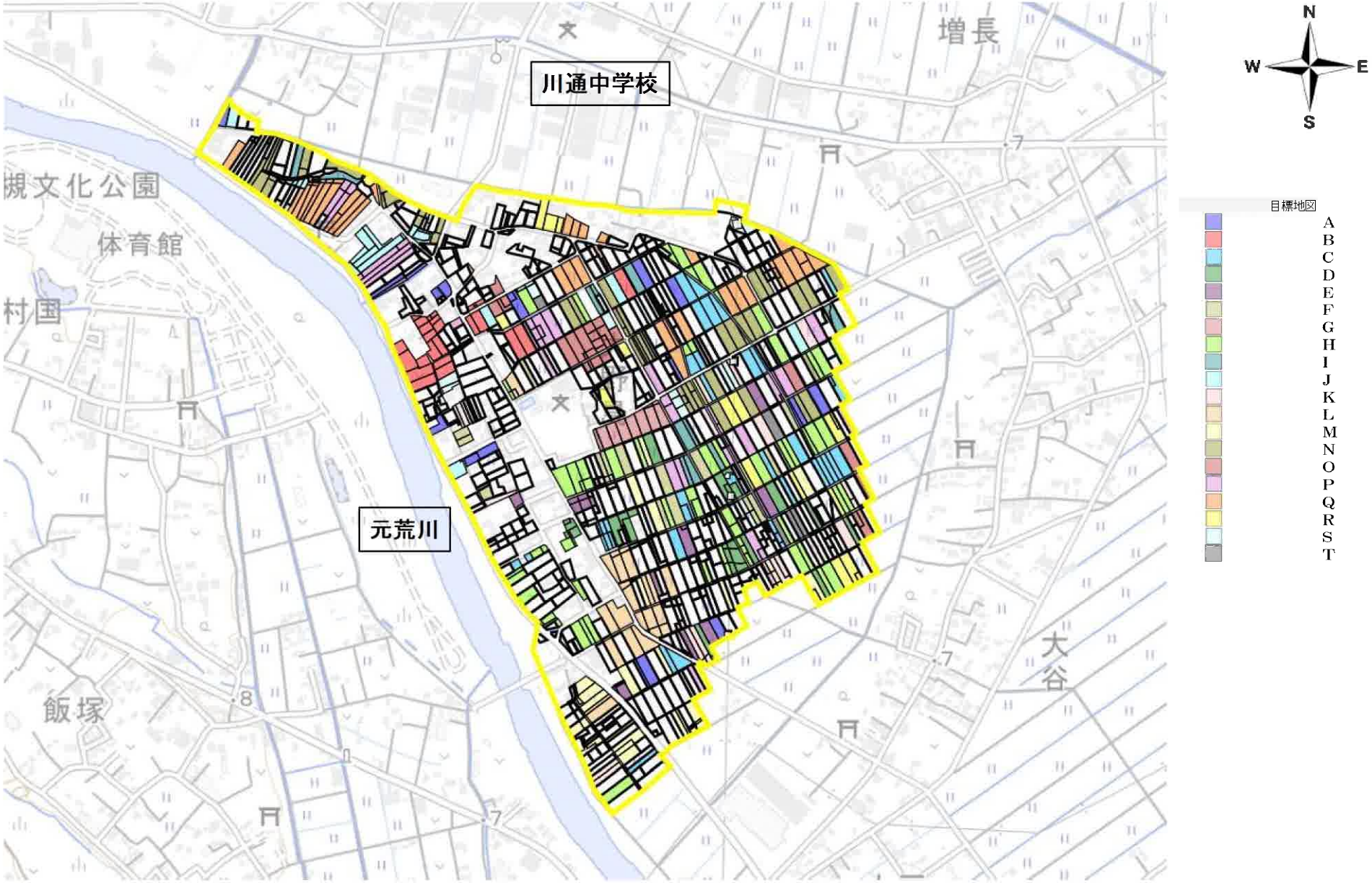
注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 15 年度）				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農		水稲、露地野菜	1.09 ha	ha	水稲、露地野菜	1.09 ha	ha	A	
2	利用者		水稲	1.09 ha	ha	水稲	1.09 ha	ha	B	
3	認農		施設花き、水稲、露地野菜	1.85 ha	ha	施設花き、水稲、露地野菜	1.85 ha	ha	C	
4	利用者		水稲	0.98 ha	ha	水稲	0.98 ha	ha	D	
5	利用者		水稲	0.72 ha	ha	水稲	0.72 ha	ha	E	
6	利用者		水稲	0.96 ha	ha	水稲	0.96 ha	ha	F	
7	利用者		水稲	0.53 ha	ha	水稲	0.53 ha	ha	G	
8	認農		水稲、露地野菜	3.36 ha	ha	水稲、露地野菜	3.36 ha	ha	H	
9	認農		水稲、露地野菜、施設野菜	0.73 ha	ha	水稲、露地野菜、施設野菜	0.73 ha	ha	I	
10	利用者		水稲	0.91 ha	ha		0.91 ha	ha	J	
11	認農		水稲、露地野菜	1.11 ha	ha	水稲、露地野菜	1.11 ha	ha	K	
12	利用者		水稲	1.42 ha	ha		1.42 ha	ha	L	
13	認農		水稲、露地野菜	1.49 ha	ha	水稲、露地野菜	1.49 ha	ha	M	
14	認農		水稲、露地野菜、施設野菜	2.5 ha	ha	水稲、露地野菜、施設野菜	2.5 ha	ha	N	
15	認農		水稲	1.13 ha	ha	水稲	1.13 ha	ha	O	
16	認農		施設野菜、露地野菜、施設花き、水稲	1.88 ha	ha	施設野菜、露地野菜、施設花き、水稲	1.88 ha	ha	P	
17	認農		水稲、露地野菜	2.42 ha	ha	水稲、露地野菜	2.42 ha	ha	Q	
18	認農		水稲、露地野菜	1.12 ha	ha	水稲、露地野菜	1.12 ha	ha	R	
19	認農		水稲、施設野菜	0.58 ha	ha	水稲、施設野菜	0.58 ha	ha	S	
20	認農		水稲、露地野菜	0.34 ha	ha	水稲、露地野菜	0.34 ha	ha	T	
	計	20経営体		26.21 ha	0 ha		26.21 ha	0 ha		

地域計画（大野島地区）　目標地図



1 : 8000